

1 平成30年度奈良県県民経済計算の概要

奈良県経済の概況

経済成長率	実質	1.6%	名目	1.7%
-------	----	------	----	------

平成30年度の奈良県経済は、名目では1.7%増（29年度1.4%増）と6年連続のプラス成長となった。また、実質では1.6%増（同1.6%増）と3年連続のプラス成長となった。

平成30年度の奈良県経済を生産・分配・支出の三面からみると、以下のとおりであった。

県内総生産は、名目で3兆7,228億円、対前年度比1.7%増（29年度1.4%増）と、6年連続の増加となった。実質（連鎖方式）では3兆6,385億円、対前年度比1.6%増（同1.6%増）と、3年連続の増加となった。

県内総生産（生産側・名目）をみると、製造業などが減少したが、建設業、保健衛生・社会事業などが増加した。

県内総生産（支出側・名目）をみると、公的投資などが減少したが、消費や民間投資などが増加した。

県民所得（分配）は、企業所得が増加したことから名目で3兆5,236億円、対前年度比1.1%増（同2.8%増）と4年連続の増加となった。

また、1人当たり県民所得は263万2千円となり、前年度の258万7千円に比べて4万5千円の増加となった。

※経済成長率：経済規模を示す県内総生産の対前年度比で表す。

※名目と実質：名目値は当該年度に市場で実際に取引された価格。実質値は、物価の影響を除いた数値。実質的な経済の成長を時系列的に比較することが出来る。実質化手法として、平成18年度より参照年（平成23暦年）を起点として、常に前年を基準としていく連鎖方式を県内総生産（生産側）で採用している。

※1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省公表：各年10月1日現在）で除したものの、財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

日本経済の概況

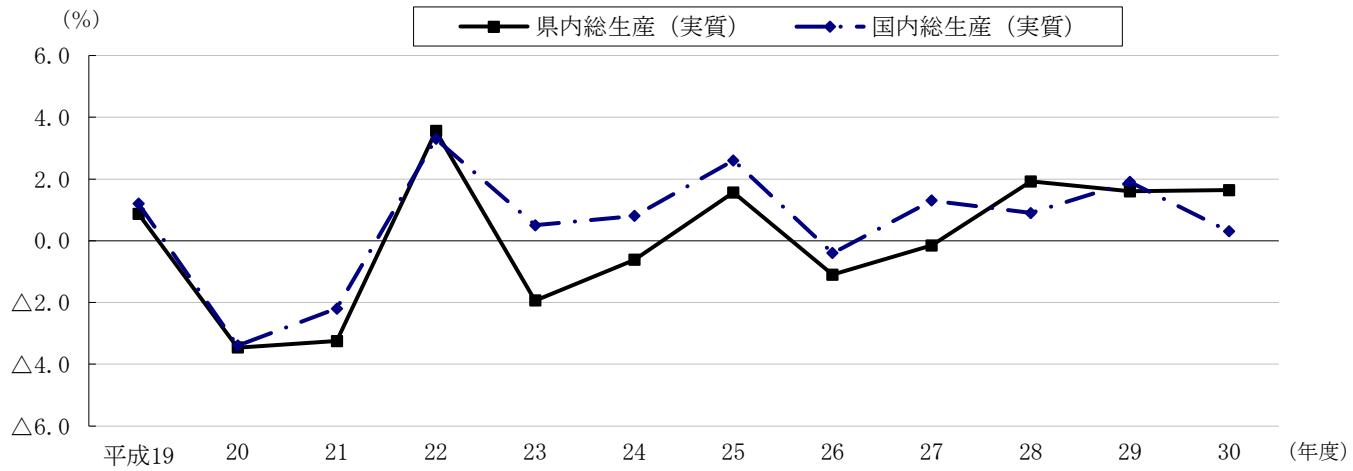
平成30年度の日本経済は内需を中心に緩やかな回復が続いた。

内需面については、夏場には自然災害の影響もあり消費が下押しされたものの、雇用・所得環境の改善や高い水準にある企業収益を背景に、個人消費や設備投資は緩やかな増加傾向となった。外需面では、世界経済や世界貿易の伸びの低下に加え、世界的に情報関連材需要が一服したこと、輸出は横ばいとなった。

その結果、平成30年度の国内総生産は、名目では548兆3,670億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）0.1%増と7年連続の増加、実質（連鎖方式）では533兆6,679億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）0.3%増と4年連続の増加となった。

参考資料 「令和元年度年次経済財政報告」内閣府
「日本経済2018-2019」内閣府
「平成30年度国民経済計算年報」内閣府

第1図 経済成長率（実質）の推移



全国値は内閣府「平成30年度国民経済計算年報」【平成23暦年基準】

第1表 経済成長率等の推移（県）

(単位：億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
県内総生産	名目	実数	37,942	38,025	36,410	35,076	35,781
	名目	成長率	-	0.2	△4.2	△3.7	2.0
	実質	実数	36,255	36,571	35,304	34,158	35,370
	実質	成長率	-	0.9	△3.5	△3.2	3.6
県民所得（分配）	実数	37,314	37,878	35,128	32,809	33,888	33,266
	増加率	-	1.5	△7.3	△6.6	3.3	△1.8
1人当たり県民所得	実数	2,634	2,682	2,496	2,337	2,419	2,385

項目		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
県内総生産	名目	実数	34,475	34,905	35,085	35,398	36,105	36,609
	名目	成長率	△0.7	1.2	0.5	0.9	2.0	1.4
	実質	実数	34,470	35,009	34,623	34,570	35,234	35,798
	実質	成長率	△0.6	1.6	△1.1	△0.2	1.9	1.6
県民所得（分配）	実数	32,921	33,606	33,576	33,893	33,929	34,865	35,236
	増加率	△1.0	2.1	△0.1	0.9	0.1	2.8	1.1
1人当たり県民所得	実数	2,372	2,434	2,446	2,484	2,502	2,587	2,632

第2表 経済成長率等の推移（国）

(単位：10億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国内総生産	名目	実数	529,034	530,923	509,482	491,957	499,429
	名目	成長率	-	0.4	△4.0	△3.4	1.5
	実質	実数	499,433	505,429	488,075	477,432	493,030
	実質	成長率	-	1.2	△3.4	△2.2	3.3
国民所得（分配）	実数	392,352	392,283	364,051	353,414	361,895	358,415
	増加率	-	△0.0	△7.2	△2.9	2.4	△1.0
1人当たり国民所得	実数	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805

項目		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国内総生産	名目	実数	494,370	507,255	518,235	532,786	536,851	
	名目	成長率	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	
	実質	実数	499,324	512,535	510,704	517,223	522,000	
	実質	成長率	0.8	2.6	△0.4	1.3	0.9	
国民所得（分配）	実数	359,780	374,227	379,451	390,168	392,244		
	増加率	0.4	4.0	1.4	2.8	0.5		
1人当たり国民所得	実数	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091		

全国値は内閣府「平成30年度国民経済計算確報」【平成23暦年基準】

2 県内総生産（生産側）

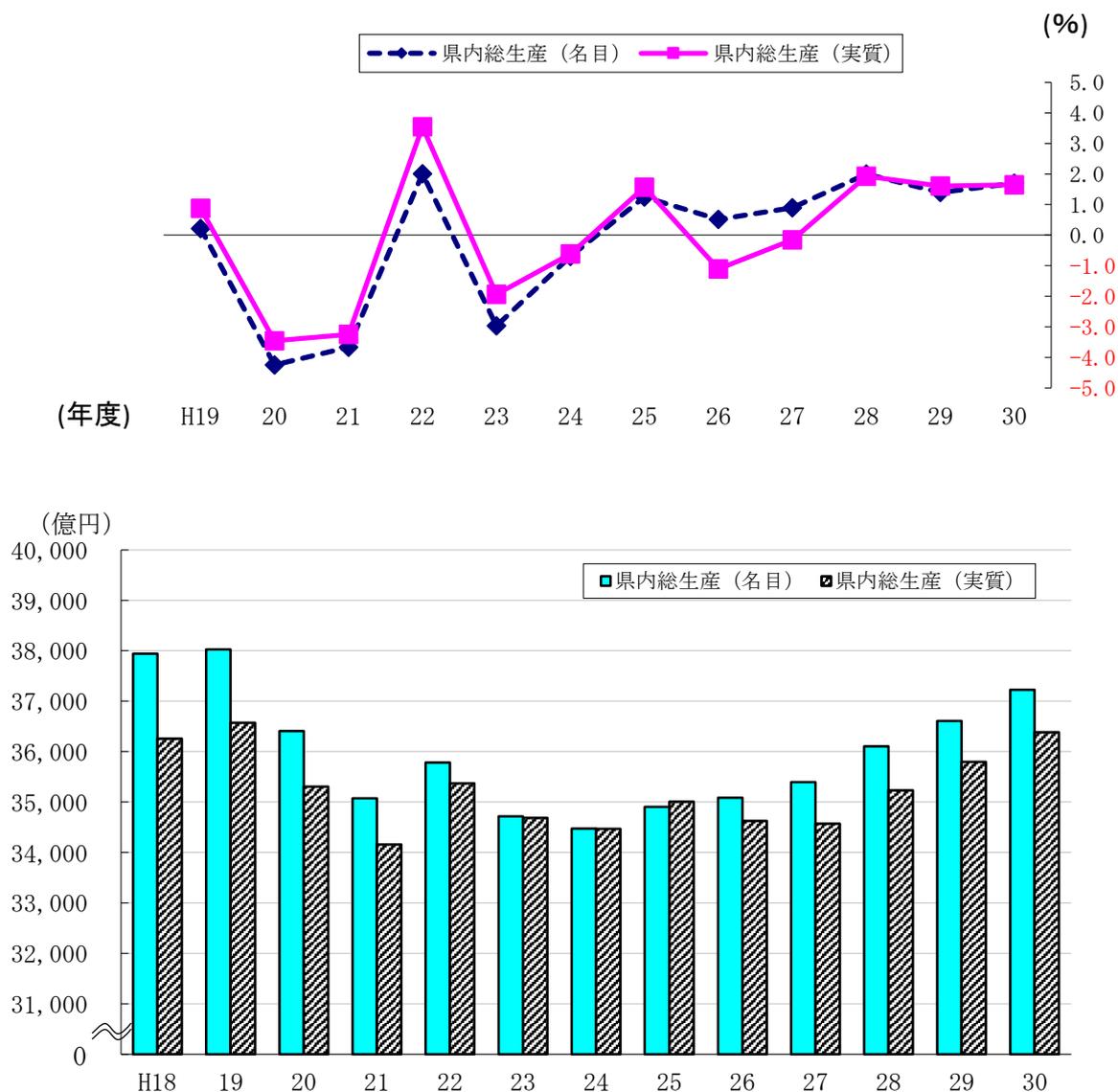
平成30年度の県内総生産（生産側）は、名目で3兆7,228億円、対前年度比1.7%増（29年度1.4%増）と、6年連続の増加となった。実質では3兆6,385億円、1.6%増（同1.6%増）と、3年連続の増加となった。

名目値を経済活動別に構成比の大きい項目からみると、製造業が0.4%減（同5.7%増）、不動産業が0.2%増（同0.8%増）、保健衛生・社会事業が3.9%増（同1.3%増）、卸売・小売業が2.9%増（同1.3%増）となっている。

名目値の増加率を経済活動別の寄与度でみると、建設業の0.5や保健衛生・社会事業の0.4などがプラスに寄与したのに対し、製造業の△0.1などがマイナスに寄与した。

※県内総生産（生産側）：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。産出額から中間投入額（原材料費・燃料費など）を控除したもの。

第2図 県内総生産（生産側、名目・実質）の推移

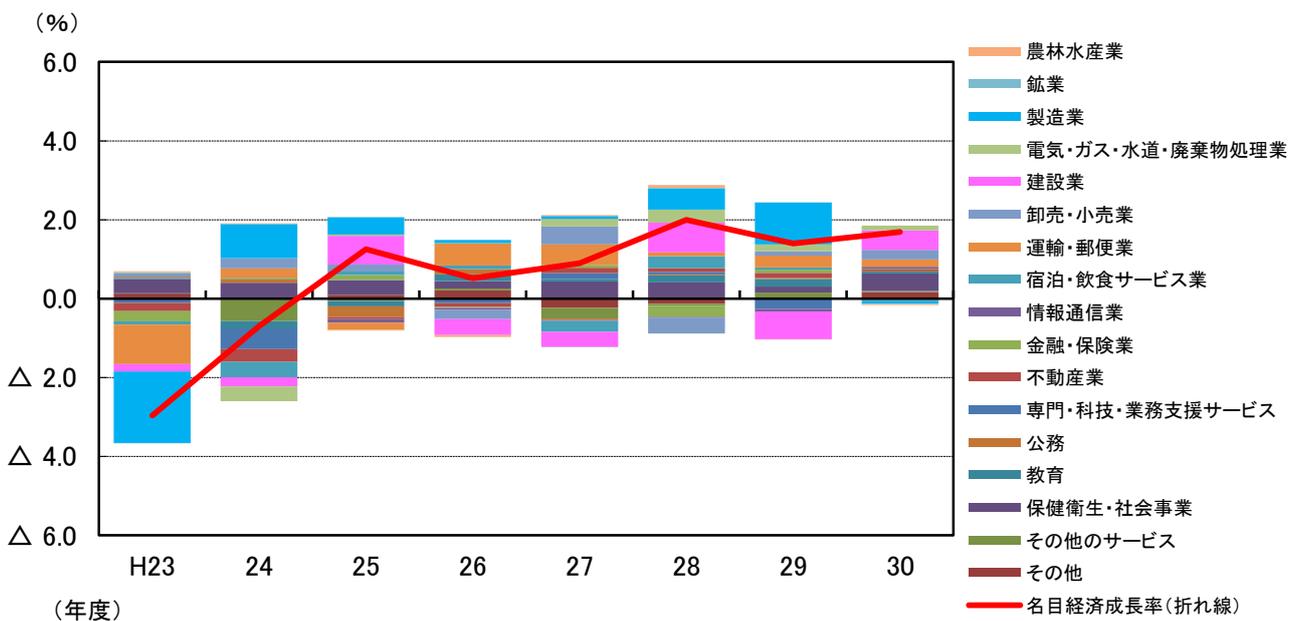


第3表 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
農林水産業	24,577	23,697	△0.3	△3.6	0.7	0.6	△0.0	△0.0
鉱業	985	868	0.5	△11.9	0.0	0.0	0.0	△0.0
製造業	706,970	704,428	5.7	△0.4	19.3	18.9	1.1	△0.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	125,080	129,597	5.1	3.6	3.4	3.5	0.2	0.1
建設業	156,302	174,402	△14.0	11.6	4.3	4.7	△0.7	0.5
卸売・小売業	307,916	316,820	1.3	2.9	8.4	8.5	0.1	0.2
運輸・郵便業	187,994	194,857	6.2	3.7	5.1	5.2	0.3	0.2
宿泊・飲食サービス業	100,729	99,515	2.1	△1.2	2.8	2.7	0.1	△0.0
情報通信業	86,672	88,271	△2.8	1.8	2.4	2.4	△0.1	0.0
金融・保険業	178,165	178,655	1.7	0.3	4.9	4.8	0.1	0.0
不動産業	543,055	544,349	0.8	0.2	14.8	14.6	0.1	0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	159,238	158,063	△5.6	△0.7	4.3	4.2	△0.3	△0.0
公務	243,173	244,183	0.4	0.4	6.6	6.6	0.0	0.0
教育	191,914	193,675	3.8	0.9	5.2	5.2	0.2	0.0
保健衛生・社会事業	414,639	431,002	1.3	3.9	11.3	11.6	0.1	0.4
その他のサービス	216,246	217,115	2.3	0.4	5.9	5.8	0.1	0.0
小 計	3,643,655	3,699,497	1.4	1.5	99.5	99.4	1.4	1.5
輸入品に課される税・関税	57,309	62,544	11.2	9.1	1.6	1.7	0.2	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	40,036	39,227	14.5	△2.0	1.1	1.1	0.1	△0.0
県内総生産	3,660,928	3,722,814	1.4	1.7	100.0	100.0	1.4	1.7

第3図 経済活動別寄与度（名目）の推移



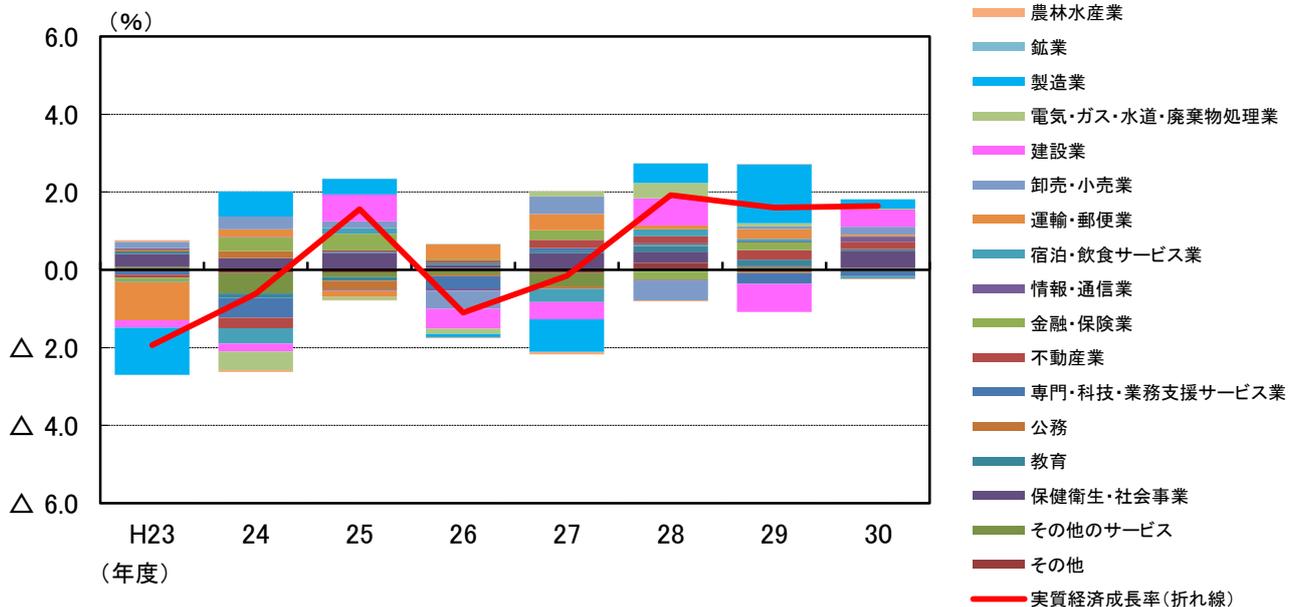
第4表 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：百万円、％）

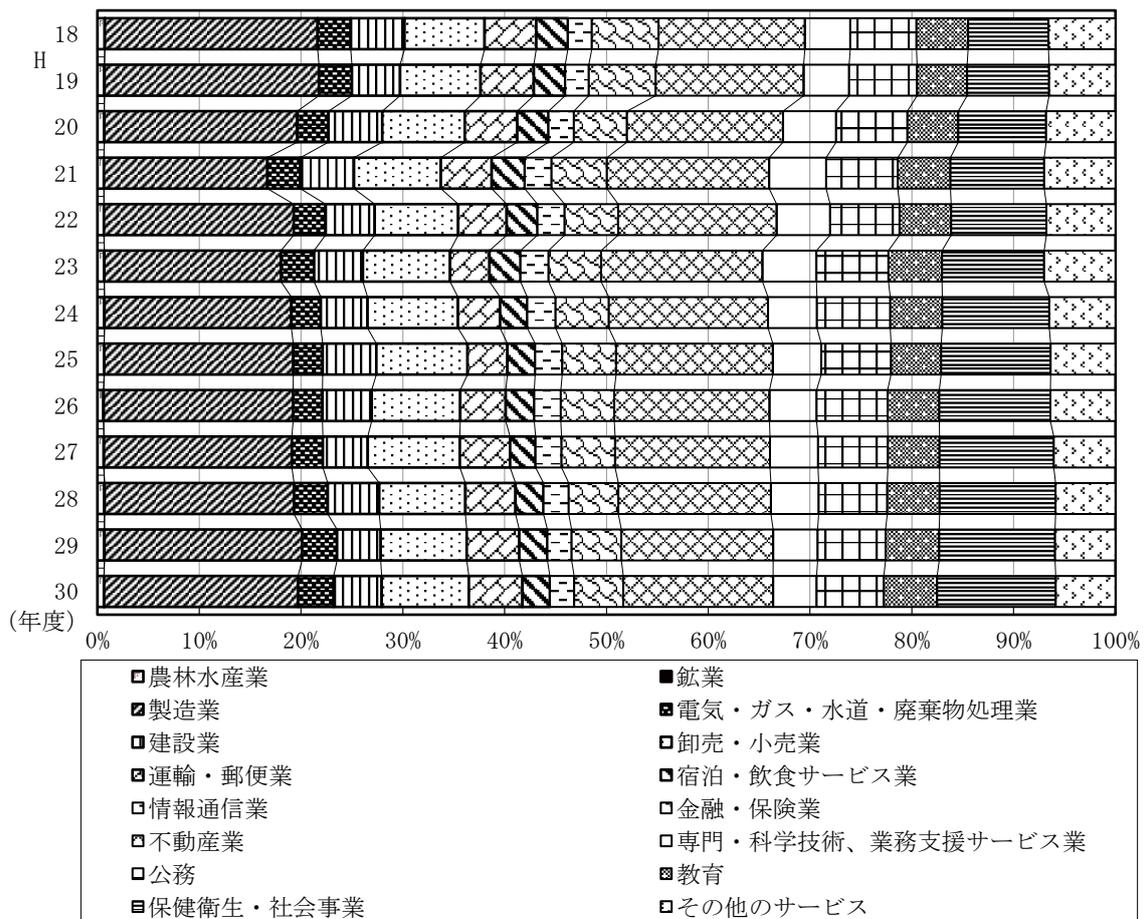
項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
農林水産業	17,368	16,745	0.6	△3.6	0.0	△0.0
鉱業	708	630	3.9	△11.0	0.0	△0.0
製造業	674,353	683,053	8.6	1.3	1.5	0.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	105,524	106,415	2.7	0.8	0.1	0.0
建設業	147,382	162,986	△14.7	10.6	△0.7	0.4
卸売・小売業	297,791	305,307	0.8	2.5	0.1	0.2
運輸・郵便業	174,660	176,431	5.3	1.0	0.2	0.0
宿泊・飲食サービス業	93,577	91,590	2.7	△2.1	0.1	△0.1
情報通信業	92,011	96,548	0.8	4.9	0.0	0.1
金融・保険業	214,414	214,278	3.3	△0.1	0.2	△0.0
不動産業	564,280	571,184	1.6	1.2	0.2	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	149,958	144,867	△6.2	△3.4	△0.3	△0.1
公務	237,691	236,765	△0.6	△0.4	△0.0	△0.0
教育	188,716	190,051	3.1	0.7	0.2	0.0
保健衛生・社会事業	400,008	416,017	0.3	4.0	0.0	0.4
その他のサービス	204,170	204,732	1.3	0.3	0.1	0.0
小 計	3,565,444	3,620,511	1.7	1.5	1.7	1.5
輸入品に課される税・関税	40,185	41,430	1.8	3.1	0.0	0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	24,510	23,280	13.2	△5.0	0.1	△0.0
県内総生産	3,579,758	3,638,485	1.6	1.6	1.6	1.6

※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第4図 経済活動別寄与度（実質）の推移



第5図 経済活動別県内総生産構成比の推移（生産側、名目）



2-1 農林水産業

農林水産業の総生産は、名目で237億円、対前年度比3.6%減（29年度0.3%減）と2年連続の減少となった。

実質では167億円、3.6%減（同0.6%増）と2年ぶりの減少となった。

2-2 鉱業

鉱業の総生産は、名目で9億円、対前年度比11.9%減（29年度0.5%増）と3年ぶりの減少となった。

実質では6億円、11.0%減（同3.9%増）と3年ぶりの減少となった。

2-3 製造業

製造業の総生産は、名目で7,044億円、対前年度比0.4%減（29年度5.7%増）と7年ぶりの減少となった。

実質では6,831億円、1.3%増（同8.6%増）と3年連続の増加となった。

2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は、名目で1,296億円、対前年度比3.6%増（29年度5.1%増）と6年連続の増加となった。

実質では1,064億円、0.8%増（同2.7%増）と4年連続の増加となった。

2-5 建設業

建設業の総生産は、名目で1,744億円、対前年度比11.6%増（29年度14.0%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では1,630億円、10.6%増（同14.7%減）と2年ぶりの増加となった。

2-6 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、名目で3,168億円、対前年度比2.9%増（29年度1.3%増）と2年連続の増加となった。

実質では3,053億円、2.5%増（同0.8%増）と2年連続の増加となった。

2-7 運輸・郵便業

運輸・郵便業の総生産は、名目で1,949億円、対前年度比3.7%増（29年度6.2%増）と5年連続の増加となった。

実質では1,764億円、1.0%増（同5.3%増）と5年連続の増加となった。

2-8 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の総生産は、名目で995億円、対前年度比1.2%減（29年度2.1%増）と3年ぶりの減少となった。

実質では916億円、2.1%減（同2.7%増）と3年ぶりの減少となった。

2-9 情報通信業

情報通信業の総生産は、名目で883億円、対前年度比1.8%増（29年度2.8%減）と6年ぶりの増加となった。

実質では965億円、4.9%増（同0.8%増）と2年連続の増加となった。

2-10 金融・保険業

金融・保険業の総生産は、名目で1,787億円、対前年度比0.3%増（29年度1.7%増）と2年連続の増加となった。

実質では2,143億円、0.1%減（同3.3%増）と2年ぶりの減少となった。

2-11 不動産業

不動産業の総生産は、名目で5,443億円、対前年度比0.2%増（29年度0.8%増）と4年連続の増加となった。

実質では5,712億円、1.2%増（同1.6%増）と6年連続の増加となった。

2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は、名目で1,581億円、対前年度比0.7%減（29年度5.6%減）と2年連続の減少となった。

実質では1,449億円、3.4%減（同6.2%減）と2年連続の減少となった。

2-13 公務

公務の総生産は、名目で2,442億円、対前年度比0.4%増（29年度0.4%増）と3年連続の増加となった。

実質では2,368億円、0.4%減（同0.6%減）と2年連続の減少となった。

2-14 教育

教育の総生産は、名目で1,937億円、対前年度比0.9%増（29年度3.8%増）と5年連続の増加となった。

実質では1,901億円、0.7%増（同3.1%増）と5年連続の増加となった

2-15 保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の総生産は、名目で4,310億円、対前年度比3.9%増（29年度1.3%増）と現在の基準での推計開始以来12年連続の増加となった。

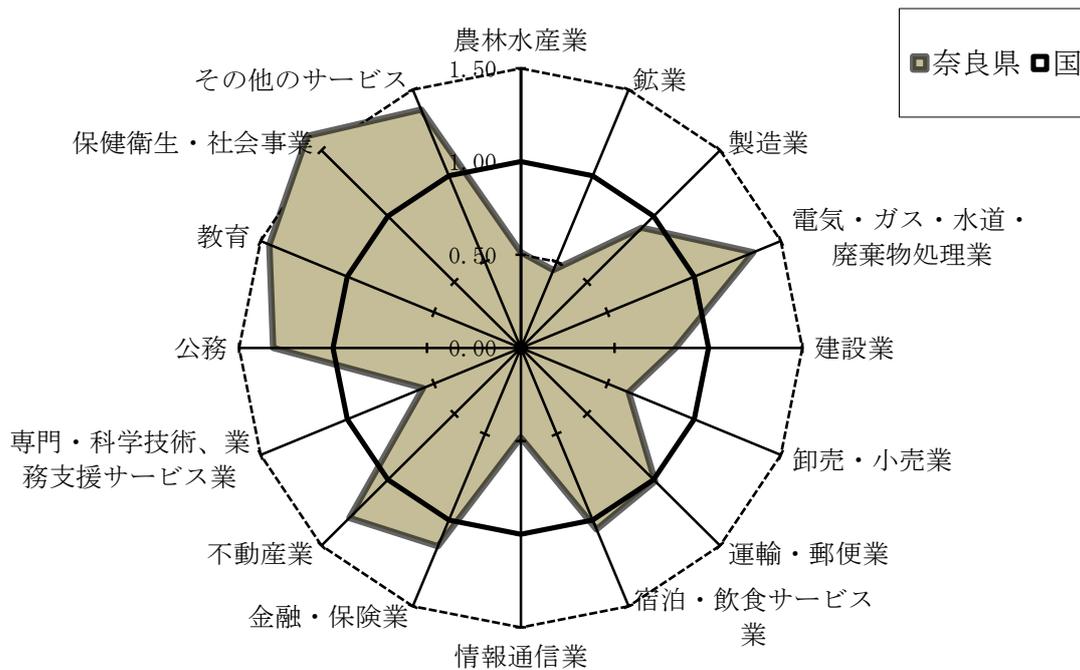
実質では4,160億円、4.0%増（同0.3%増）と現在の基準での推計開始以来12年連続の増加となった。

2-16 その他のサービス

その他のサービスの総生産は、名目で2,171億円、対前年度比0.4%増（29年度2.3%増）と2年連続の増加となった。

実質では2,047億円、0.3%増（同1.3%増）と2年連続の増加となった。

第6図 経済活動別県内総生産の特化状況（名目）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{国の経済活動別構成比}}$$

全国値は内閣府「平成30年度国民経済計算年報」【平成23暦年基準】

3 県民所得（分配）

平成30年度の県民所得（分配）は3兆5,236億円で、対前年度比1.1%増（29年度2.8%増）と4年連続の増加となった。

これは、県民雇用者報酬が1.4%減（同2.3%増）、財産所得が3.3%減（同16.3%増）であったものの、企業所得が10.3%増（同1.0%増）と増加したためである。

項目別に県民所得の増加率に対する寄与度をみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給、雇主の社会負担がともにマイナスに寄与したため、△1.0となった。また、財産所得は、一般政府及び対家計民間非営利団体がプラスに寄与したが、家計がマイナスに寄与したため、△0.2となり、企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業が全てプラスに寄与したため、2.3となった。

※ 県民所得（分配）：生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

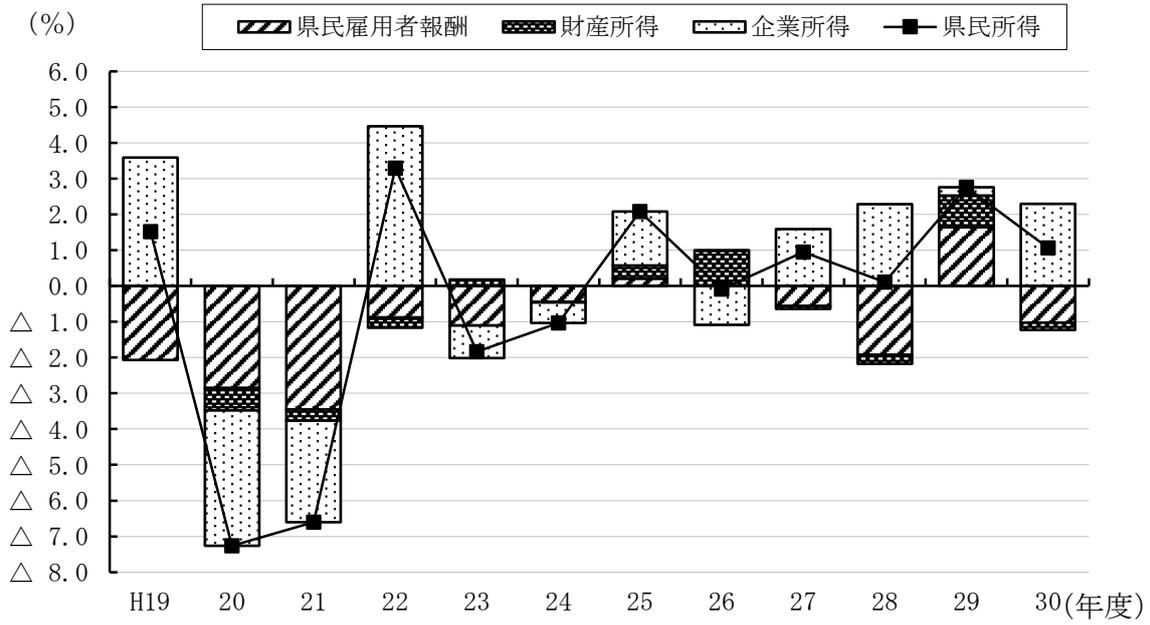
第5表 県民所得（分配・名目）

（単位：百万円、%）

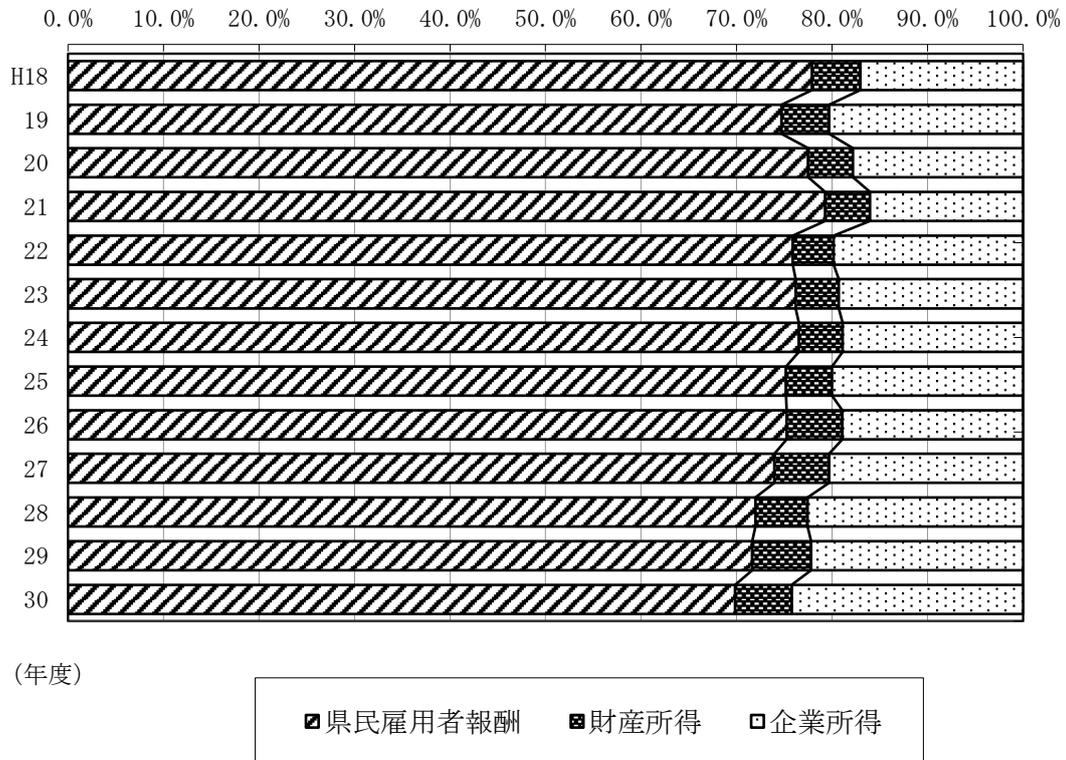
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 県民雇用者報酬	2,497,709	2,461,841	2.3	△1.4	71.6	69.9	1.6	△1.0
（1）賃金・俸給	2,064,145	2,033,261	1.6	△1.5	59.2	57.7	1.0	△0.9
（2）雇主の社会負担	433,564	428,580	5.4	△1.1	12.4	12.2	0.7	△0.1
a 雇主の現実社会負担	430,678	426,237	5.6	△1.0	12.4	12.1	0.7	△0.1
b 雇主の帰属社会負担	2,886	2,343	△16.4	△18.8	0.1	0.1	△0.0	△0.0
2. 財産所得（非企業部門）	215,388	208,351	16.3	△3.3	6.2	5.9	0.9	△0.2
（1）一般政府	△53,115	△49,766	18.8	6.3	△1.5	△1.4	0.4	0.1
（2）家計	264,447	253,525	7.1	△4.1	7.6	7.2	0.5	△0.3
① 利子	66,591	74,006	△11.2	11.1	1.9	2.1	△0.2	0.2
② 配当（受取）	103,018	86,668	36.8	△15.9	3.0	2.5	0.8	△0.5
③ その他の投資所得（受取）	83,266	82,144	△0.9	△1.3	2.4	2.3	△0.0	△0.0
④ 賃貸料（受取）	11,572	10,707	△8.7	△7.5	0.3	0.3	△0.0	△0.0
（3）対家計民間非営利団体	4,056	4,592	14.9	13.2	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 企業所得 （法人企業の分配所得受払後）	773,395	853,424	1.0	10.3	22.2	24.2	0.2	2.3
（1）民間法人企業	317,263	375,451	2.1	18.3	9.1	10.7	0.2	1.7
（2）公的企業	18,038	24,600	29.8	36.4	0.5	0.7	0.1	0.2
（3）個人企業	438,094	453,373	△0.6	3.5	12.6	12.9	△0.1	0.4
a 農林水産業	4,020	3,937	△12.2	△2.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0
b その他の産業 （非農林水・非金融）	191,941	209,678	△0.0	9.2	5.5	6.0	△0.0	0.5
c 持ち家	242,133	239,758	△0.9	△1.0	6.9	6.8	△0.1	△0.1
4. 県民所得（要素費用表示） （1+2+3）	3,486,492	3,523,616	2.8	1.1	100.0	100.0	2.8	1.1
（参考）県民総所得（市場価格）	4,536,662	4,599,357	2.2	1.4	130.1	130.5	-	-

※ 財産所得の各項目は、それぞれ受取から支払を控除したもの。家計の配当、その他の投資所得、賃貸料は受取のみ。

第7図 県民所得（分配）の対前年度増加率の項目別寄与度の推移



第8図 県民所得（分配）の構成比の推移

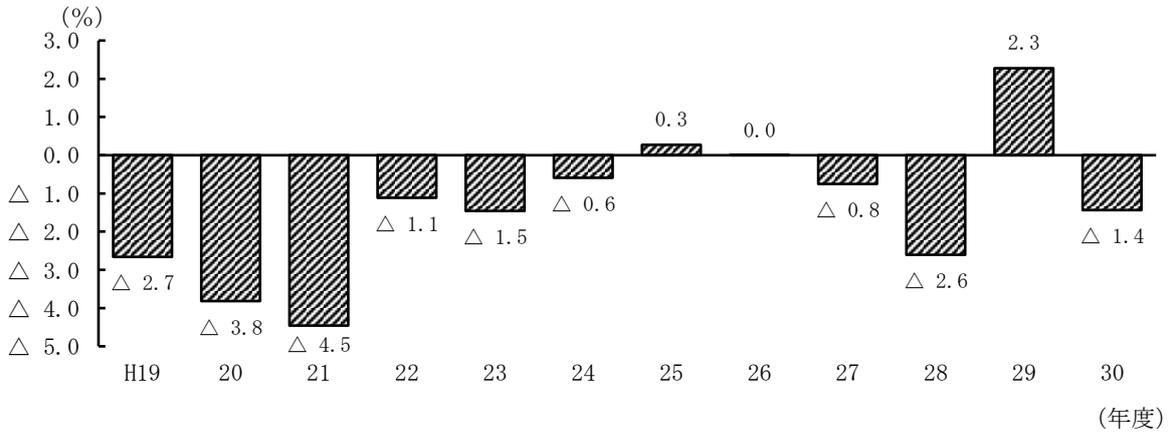


3-1 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、2兆4,618億円で対前年度比1.4%減（29年度2.3%増）と2年ぶりの減少となった。

これは、賃金・俸給が1.5%減（同1.6%増）、雇主の社会負担が1.1%減（同5.4%増）とともに減少したためである。

第9図 県民雇用者報酬の対前年度増加率の推移



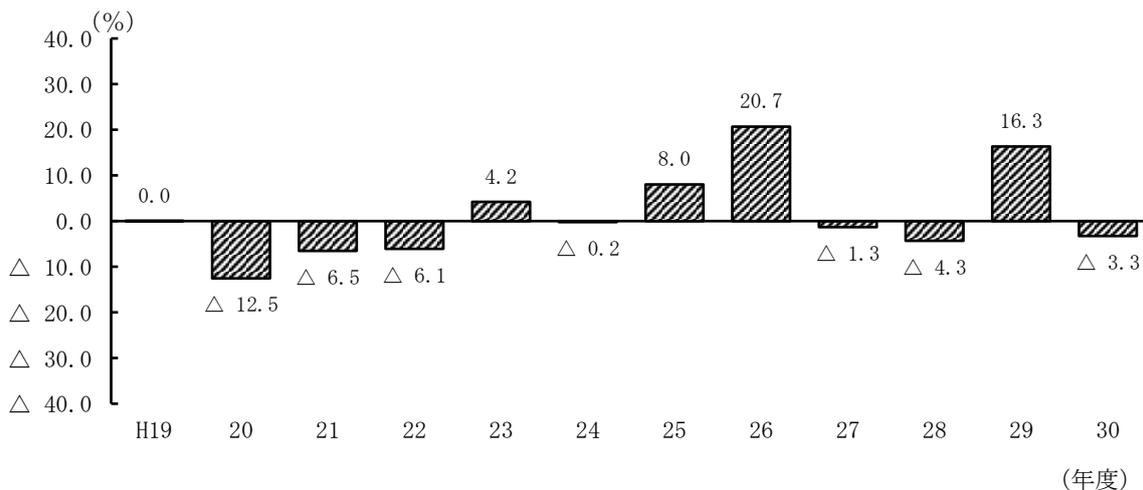
3-2 財産所得（非企業部門）

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）は、2,084億円で対前年度比3.3%減（29年度16.3%増）と2年ぶりの減少となった。

これは、一般政府が6.3%増（同18.8%増）、対家計民間非営利団体が13.2%増（同14.9%増）となったが、家計が4.1%減（同7.1%増）となったためである。

また、家計の内訳についてみると、利子が11.1%増（同11.2%減）となったが、配当（受取）が15.9%減（同36.8%増）、その他の投資所得（受取）が1.3%減（同0.9%減）、賃貸料（受取）が7.5%減（同8.7%減）となった。

第10図 財産所得の対前年度増加率の推移

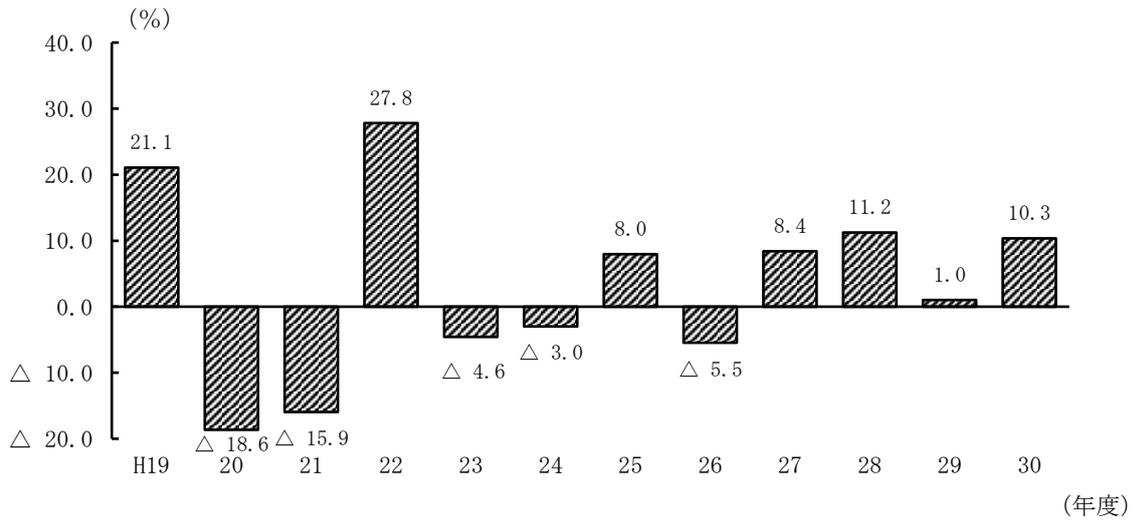


3-3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

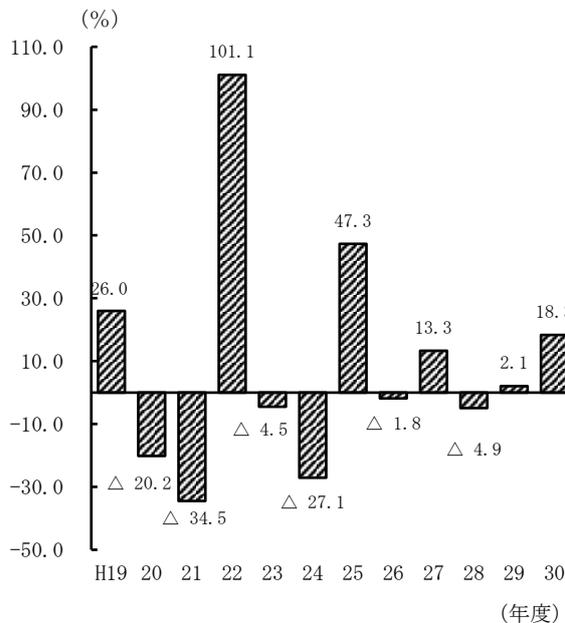
企業所得は、8,534億円で対前年度比10.3%増（29年度1.0%増）と4年連続の増加となった。

これは、民間法人企業が18.3%増（同2.1%増）、公的企業が36.4%増（同29.8%増）、個人企業が3.5%増（同0.6%減）となったためである。個人企業の内訳をみると、農林水産業が2.1%減（同12.2%減）、その他の産業（非農林水産・非金融）が9.2%増（同0.0%減）、住宅自己所有分を帰属計算した「持ち家」が1.0%減（同0.9%減）となった。

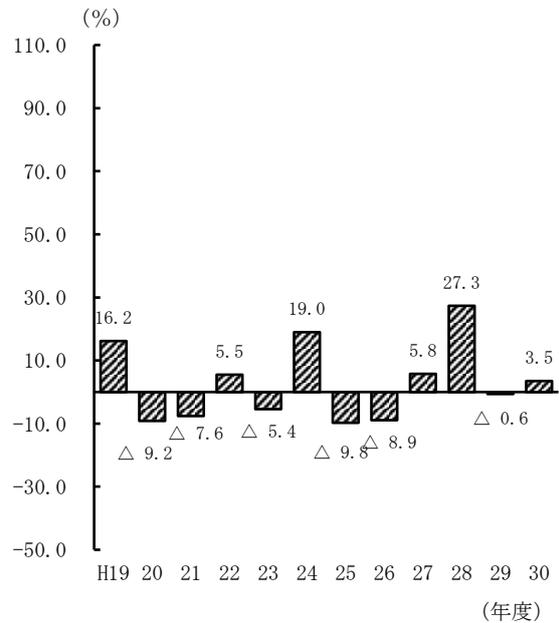
第11図 企業所得の対前年度増加率の推移



第12図 民間法人企業所得の対前年度増加率の推移



第13図 個人企業所得の対前年度増加率の推移



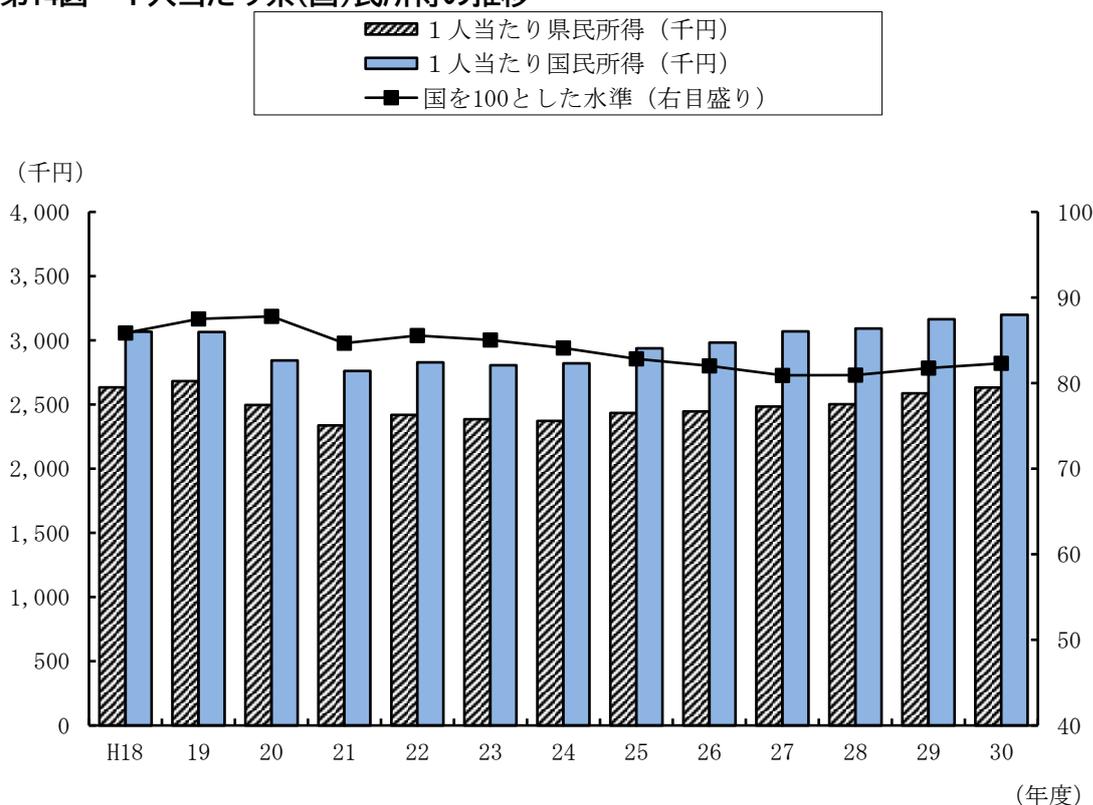
3-4 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は263万2千円（対前年度比1.7%増）となり、前年度の258万7千円に比べて4万5千円の増加となった。なお、1人当たり国民所得は319万8千円で、前年度の316万4千円に比べて3万4千円の増加となっている。

一方、雇員者1人当たり県民雇員者報酬は458万9千円となり、対前年度比1.8%減（29年度2.0%増）となった。

- ※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省：平成27年10月1日国勢調査の人口＜国勢調査年以外の年は総務省推計人口＞）で除したものの。財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではない。
 ※ 雇員者1人当たり雇員者報酬：雇員者報酬を県民雇員者数で除したものの。

第14図 1人当たり県(国)民所得の推移



第6表 1人当たり県(国)民所得

(単位：千円、%)

年度	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1人当たり県民所得	2,634	2,682	2,496	2,337	2,419	2,385	2,372	2,434	2,446	2,484	2,502	2,587	2,632
1人当たり国民所得<参考>	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
国を100とした水準<参考>	85.8	87.5	87.8	84.7	85.6	85.0	84.1	82.8	82.0	80.9	80.9	81.8	82.3

※全国値は内閣府「平成30年度国民経済計算年報」【平成23暦年基準】

4 県内総生産（支出側）

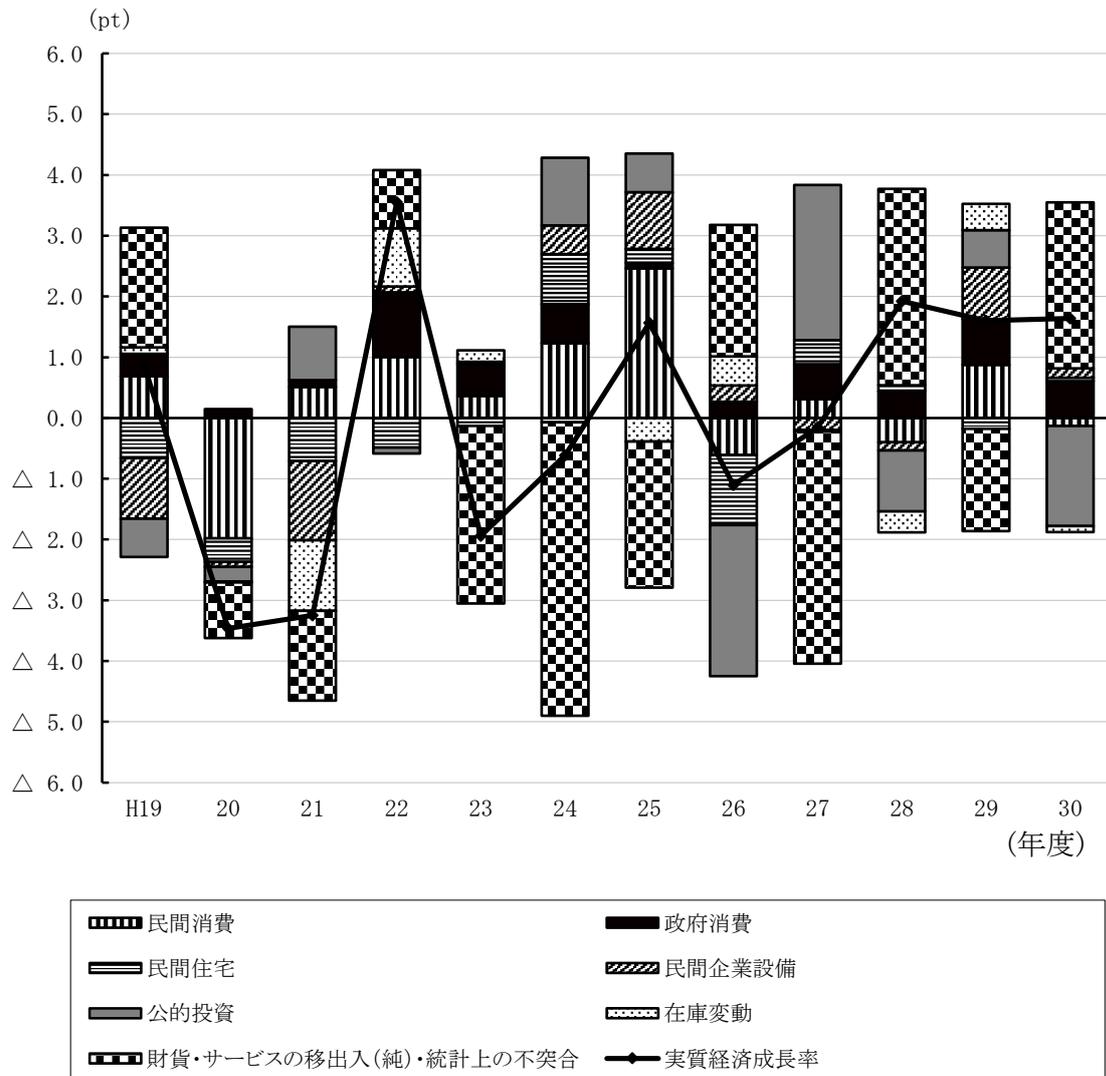
平成30年度の県内総生産（支出側）は、名目では3兆7,228億円、対前年度比1.7%増（29年度1.4%増）で、物価変動の影響を除いた実質では3兆6,385億円、対前年度比1.6%増（同1.6%増）となり、経済成長率は名目で6年連続の増加、実質では3年連続の増加となった。

主な項目を名目値で見ると、消費面では県内総生産（支出側）の85.8%を占める民間最終消費支出は0.2%増（同1.3%増）となった。これは、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出がともに増加したためである。また、政府最終消費支出は2.3%増（同3.4%増）となった。

一方、投資面では、県内総資本形成が5.4%減（同8.5%増）と2年ぶりに減少した。これは、民間住宅及び民間企業設備が増加したものの、公的住宅、公的企業設備及び一般政府が減少したためである。

県内総生産（支出側）の実質増加率（1.6%増）に対する寄与度を項目別にみると、消費面では民間最終消費支出が△0.1とマイナスに寄与し、政府最終消費支出が0.6とプラスに寄与した。投資面では民間住宅が0.1、民間企業設備が0.2とプラスに寄与したものの、公的投資が△1.6とマイナスに寄与した。

第15図 実質経済成長率に対する項目別寄与度の推移



第7表 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

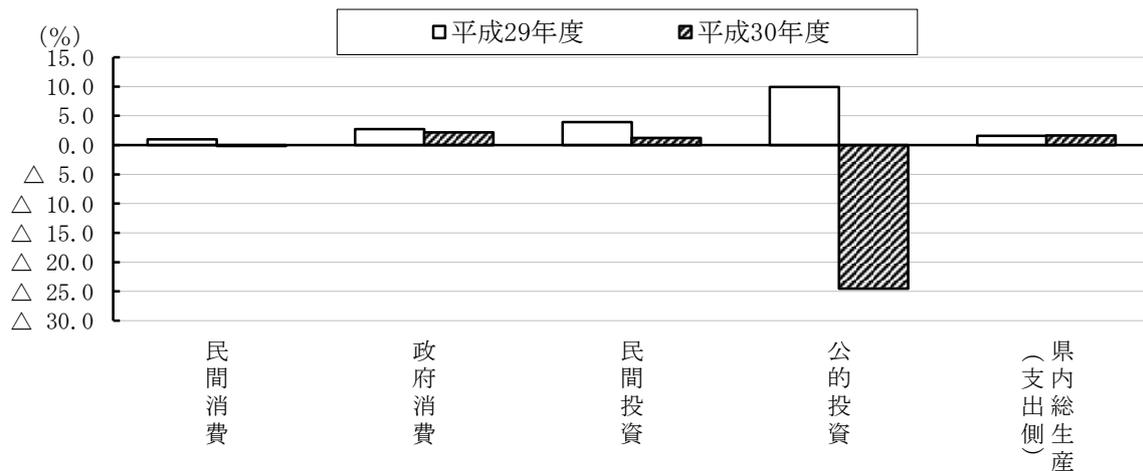
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 民間最終消費支出	3,187,668	3,195,559	1.3	0.2	87.1	85.8	1.1	0.2
（1）家計最終消費支出	3,089,699	3,093,485	1.3	0.1	84.4	83.1	1.1	0.1
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	97,969	102,074	1.7	4.2	2.7	2.7	0.0	0.1
2. 政府最終消費支出	1,014,483	1,037,478	3.4	2.3	27.7	27.9	0.9	0.6
3. 県内総資本形成	905,192	856,107	8.5	△5.4	24.7	23.0	2.0	△1.3
（1）総固定資本形成	894,169	848,400	6.8	△5.1	24.4	22.8	1.6	△1.3
a 民間	638,676	652,031	4.9	2.1	17.4	17.5	0.8	0.4
(a) 住宅	114,320	118,430	△3.9	3.6	3.1	3.2	△0.1	0.1
(b) 企業設備	524,356	533,601	7.0	1.8	14.3	14.3	1.0	0.3
b 公的（公的企業・一般政府）	255,493	196,369	11.7	△23.1	7.0	5.3	0.7	△1.6
（2）在庫変動	11,023	7,707	468.0	△30.1	0.3	0.2	0.4	△0.1
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	△1,446,415	△1,366,330	-	-	△39.5	△36.7	△2.6	2.2
（1）財・サービスの移出入（純）	△1,235,235	△1,200,988	△4.0	2.8	△33.7	△32.3	△1.3	0.9
（2）統計上の不突合	△211,180	△165,342	-	-	△5.8	△4.4	△1.3	1.3
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1+2+3+4）	3,660,928	3,722,814	1.4	1.7	100.0	100.0	1.4	1.7
6. 県外からの所得（純）	875,734	876,543	5.7	0.1	23.9	23.5	-	-
7. 県民総所得（5+6）	4,536,662	4,599,357	2.2	1.4	123.9	123.5	-	-

第8表 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 民間最終消費支出	3,149,717	3,145,035	1.0	△0.1	-	-	0.9	△0.1
（1）家計最終消費支出	3,052,168	3,043,932	1.0	△0.3	-	-	0.8	△0.2
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	97,676	101,264	1.1	3.7	-	-	0.0	0.1
2. 政府最終消費支出	1,003,445	1,025,176	2.7	2.2	-	-	0.7	0.6
3. 県内総資本形成	872,867	816,736	7.2	△6.4	-	-	1.7	△1.6
（1）総固定資本形成	861,501	808,584	5.5	△6.1	-	-	1.3	△1.5
a 民間	620,220	627,760	3.9	1.2	-	-	0.7	0.2
(a) 住宅	106,542	108,552	△5.6	1.9	-	-	△0.2	0.1
(b) 企業設備	514,075	519,573	6.2	1.1	-	-	0.9	0.2
b 公的（公的企業・一般政府）	240,503	181,492	9.9	△24.5	-	-	0.6	△1.6
（2）在庫変動	11,868	8,331	451.2	△29.8	-	-	0.4	△0.1
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	△1,446,272	△1,348,462	-	-	-	-	△1.7	2.7
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1+2+3+4）	3,579,758	3,638,485	1.6	1.6	-	-	1.6	1.6

第16図 主要項目別県内総生産（支出側、実質）の対前年度増加率



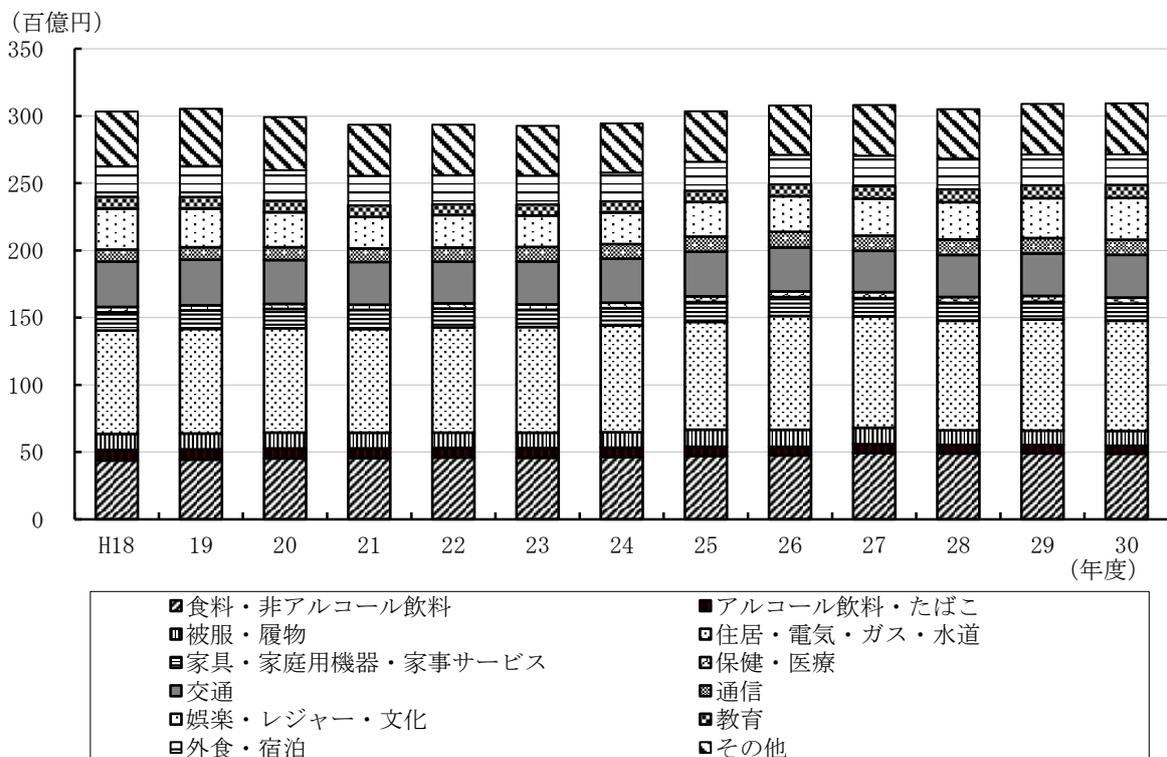
4-1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で3兆1,956億円、対前年度比0.2%増（29年度1.3%増）と2年連続の増加となった。実質では3兆1,450億円、0.1%減（同1.0%増）で2年ぶりの減少となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出は、名目で3兆935億円、0.1%増（同1.3%増）となり、実質では3兆439億円、0.3%減（同1.0%増）となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、名目で1,021億円、4.2%増（同1.7%増）となり、実質では1,013億円、3.7%増（同1.1%増）となった。

第17図 家計最終消費支出（名目）の推移



4-2 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で1兆375億円、対前年度比2.3%増（29年度3.4%増）となり、実質では1兆252億円、2.2%増（同2.7%増）となった。

4-3 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で8,561億円、対前年度比5.4%減（29年度8.5%増）となり、実質では8,167億円、6.4%減（同7.2%増）となった。

① 民間総固定資本形成

民間総固定資本形成は、名目で6,520億円、対前年度比2.1%増（29年度4.9%増）、実質では6,278億円、1.2%増（同3.9%増）となった。

名目値で内訳をみると、住宅が3.6%増（同3.9%減）、企業設備が1.8%増（同7.0%増）となった。実質値で内訳をみると、住宅が1.9%増（同5.6%減）、企業設備が1.1%増（同6.2%増）となった。

② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で1,964億円、対前年度比23.1%減（29年度11.7%増）となり、実質では1,815億円、24.5%減（同9.9%増）と名目、実質ともに2年ぶりに減少した。

③ 在庫変動

在庫変動は、名目で33億円減となり、実質では35億円減となった。

第18図 総固定資本形成（名目）の構成比の推移

